masuda funai



News & Types: クライアント・アドバイザリー

2022年に企業および証券に関して考慮すべきことトップ3

3/30/2022

Practices: コーポレート／ファイナンス／M&A

DeSPACの時期

この2年間に特別買収目的会社(SPAC: Special-Purpose Acquisition Company)（以下「SPAC」といいます）の新規上場が盛んに行われてきたことから、現在、供給側のSPAC市場は、買収先の会社を探している580社近くのSPACであふれ返り、まだ買収に充当されていないSPAC資本金額はおよそ1,600億ドルに上ります。

それらのうち230社ほどのSPACは、今年中に一連の買収取引を完了させる必要があるため、買収先を見つけるために充分な時間があるとは言えません。

また、SPACをすでに上場している企業の中には、当初の評価額に見合う十分な成長が見られないものが少なくないため、成長を加速させるためのM&A戦略を試みる可能性もあります。

このような動向を踏まえると、2022年は、de-SPAC取引（SPACが一連のM&A取引を完了させることおよびそのプロセスをいいます。）が絶えることなく行われ、会社の売却を行う非上場企業にとっては、好機市場になると思われます。

貴社で自社の売却または資本調達を望む場合、当事務所は、現在のde-SPAC市場で貴社が売り手としてその価値を最大化できるように、潜在的好機をうまく利用して、M&A計画を的確に実行できるようにアドバイスいたします。

衰えないESG投資

環境、社会、ガバナンス(ESG: Environmental Social Governance)（以下「ESG」といいます）を対象とした投資への資本の流れは、2020年に2,400億ドルおよび2021年に3,300億ドルとなっており、2022年にはさらに増加すると予測されるように、この増加傾向は、まったく衰える様子がありません。

企業の資金が、他の投資からESG投資へ流れるなかで、上場企業も民間企業も、ESG志向がどのように投資決定に影響を与えているかを考慮する必要があります。

これまで、非ESGセクターとみなされていた企業も、ESGセクターとして巧みに位置づけをすることで新たな好機を見出しています。

© 2026 Masuda, Funai, Eifert & Mitchell, Ltd. All rights reserved. 本書は、特定の事実や状況に関する法務アドバイスまたは法的見解に代わるものではありません。本書に含まれる内容は、情報の提供を目的としたものです。かかる情報を利用なさる場合は、弁護士にご相談の上、アドバイスに従ってください。本書は、広告物とみなされることもあります。

2021年の最大IPOである電気自動車メーカー、Rivian社を例に挙げると、サステナビリティ(sustainability)と伝統的セクターの将来性ある融合が市場で積極的に評価される時期が来ていることがわかります。

貴社の事業戦略に組み込むことのできる重要なESG問題を特定し、対処し、成長・サステナビリティ・適応性の観点から将来的な投資を行うことをお勧めいたします。

さらに、It Pays in the Market to be ESG... and Moreもご参照ください。

金利の上昇

ゼロに近い金利が2年間続いた後で、2022年にはFRB（連邦準備理事会）により、3月から3回以上の利上げが開始されると予測されます。

2021年12月にFRBがすでに発表しているこの措置は、インフレを抑制し、COVID-19パンデミック期間に実施された金融緩和政策を解除することを意図するものです。

資本コストが上昇することによって、当初は、いくぶんM&A活動に歯止めがかかる可能性があります。

買い手は、キャッシュ・フローが安定して、低額の設備投資額と運転資金しか必要としない買収対象企業を探して、厳選するようになるでしょう。

今後も引き続き、金利の引き上げが市場に与える影響を注視することをお勧めいたします。また、戦略的資金調達に関して重要な決定を行う場合は、当事務所にご相談ください。

© 2026 Masuda, Funai, Eifert & Mitchell, Ltd. All rights reserved. 本書は、特定の事実や状況に関する法務アドバイスまたは法的見解に代わるものではありません。本書に含まれる内容は、情報の提供を目的としたものです。かかる情報を利用なさる場合は、弁護士にご相談の上、アドバイスに従ってください。本書は、広告物とみなされることもあります。